

平成29年度 事業計画

公益社団法人 全国スポーツ推進委員連合

平成 29 年度 事業計画

はじめに

全国スポーツ推進委員連合は、その前身が昭和 35 年 12 月 19 日に任意団体として結成された全国体育指導委員協議会であり、その後、昭和 50 年 9 月 30 日に設立された社団法人全国体育指導委員連合に引き継がれ、平成 24 年 4 月からは公益社団法人に移行し、今日を迎えている。

連合は公益社団法人に移行したことを契機に、将来を見据えたビジョンを策定するとともに、定款・事業・財政・組織等の大幅な見直しを行った。また、平成 23 年に「スポーツ基本法」が制定され、従来の「体育指導委員」は「スポーツ推進委員」に名称変更されるとともに、条文に「事業の実施に係る連絡調整」という新たな役割も規定された。

平成 24 年度から開始したファミリー健康体力向上事業、スポーツ推進委員リーダー養成講習会、初任者研修に対する助成等の新規事業は、事業参加都道府県も徐々に増えてきており、事業として定着しつつあるが、これら事業については、その実施状況や意見・要望等も踏まえ事業評価を行うなど、今後とも必要に応じ充実改善を加えていく必要がある。

また、公益社団法人への移行に伴い誕生した普通会员制度は、全国のスポーツ推進委員大多数の理解・協力が得られて来ているところである。

平成 29 年度においても、連合のビジョン、基本方針等を踏まえ、定款の「目的」を達成するために、以下のような各種事業を実施する。

1. 健康体力向上事業

(1) ファミリー健康体力向上事業

家族で体力測定会に参加し、それぞれの体力等の状態を確認し合い、日常生活の中で家族そろってスポーツに親しむ習慣を身につけることにより、体力の向上や心身の健康の保持増進に資することを目的に、平成 24 年度から新たに開始した事業である。

この事業は、都道府県において体力測定会の実施及び普及を図る「ファミリー健康体力向上アドバイザー」を養成するための「コーディネーター」候補者を対象に、連合が主催する「ファミリー健康体力向上事業中央講習会」から始まる。連合は、事業実施の都道府県に対し、「ファミリー健康体力向上アドバイザーの養成」及び「体力測定業務」を委託するのであるが、平成 24 年度から平成 26 年度においては、単年度の事業として委託していた。その後、連合では平成 27 年度から「ファミリー健康体力向上アドバイザーの養成」と「体力測定業務」を切り分け、2 年度にわたる事業としての実施を認めることとした。平成 29 年度も、全国 9 地区から各 1 都道府県の事業参加を目標に、「ファミリー健康体力向上アドバイザーの養成」及び「体力測定業務」を委託することとし、その経費を連合で負担する。

2. 研修事業

(1) 全国スポーツ推進委員研究協議会

全国のスポーツ推進委員が一堂に会し、スポーツ推進委員の目指す方向や生涯スポーツの今日的課題について研究協議し、スポーツ推進委員の資質向上を図るとともに、生涯スポーツの振興に資するとの目的で、毎年秋、国民体育大会を2年後に予定している都道府県で開催している。なお、本研究協議会は、公益財団法人スポーツ安全協会の「スポーツ普及奨励助成事業」の助成対象となっており、本助成金と合わせた100万円を連合負担金として支出している。

平成29年度は、以下の日時、場所で開催予定である。

第58回全国スポーツ推進委員研究協議会

- ① 開催日 平成29年11月9日(木)・10日(金)
- ② 開催地 茨城県つくば市 会場：つくばカピオほか
- ③ 内容 開会式・表彰式、講演、シンポジウム、分科会

また、本研究協議会開会式後の表彰式において、スポーツ推進委員等に対し以下の顕彰を行う。

- ① 文部科学大臣表彰
 - ② 優良団体表彰
 - ③ スポーツ推進委員功労者表彰
 - ④ 30年勤続スポーツ推進委員表彰
 - ⑤ 感謝状の贈呈
- ・ 退任役員 ・ 一般賛助会員及び特別賛助会員

(2) スポーツ推進委員地区研修会

全国を北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州の9地区に分け、それぞれが地区研修会を実施している。連合から各地区研修会に平成26年度までは20万円の助成を行っていたが、平成27年度から30万円に増額した。

平成29年度の各地区研修会の実施予定は、以下のとおり。

地区名	担当道府県	開催地	開催日
北海道	北海道	旭川市	平成29年10月12日(木)・13日(金)
東北	岩手県	北上市	平成29年7月7日(金)・8日(土)
関東	栃木県	宇都宮市	平成29年6月9日(金)・10日(土)
北陸	富山県	高岡地区・射水市	平成29年6月24日(土)・25日(日)
東海	岐阜県	下呂市	平成30年2月16日(金)・17日(土)
近畿	大阪府	豊中市	平成30年2月2日(金)・3日(土)
中国	山口県	岩国市	平成29年6月24日(土)・25日(日)
四国	愛媛県	松山市	平成30年1月20日(土)・21日(日)
九州	宮崎県	宮崎市	平成30年1月20日(土)・21日(日)

(3) スポーツ推進委員リーダー養成講習会

本講習会は、スポーツ基本法やスポーツ基本計画など、スポーツ振興に関する法整備や新しい施策が打ち出され、地域におけるスポーツ推進委員の役割がより重要となり、資質の向上がさらに求められている状況を踏まえ、平成24年度から開始した事業である。講習会終了後、各地域で初任者研修等を企画運営あるいは講師となり得る基本的知識と実務能力を修得することも目的としている。

講習会は、年1回、2日間程度、東京都またはその周辺地で開催することとし、各都道府県から1～3名の参加を予定しているが、平成29年度の講習会の詳細については、研修専門委員会等の場において協議を行い決定する。

(4) 海外視察研修

スポーツ推進委員をはじめスポーツ関係者が世界各国の地域のスポーツクラブやスポーツ施設の運営状況等を訪問視察し、我が国における地域スポーツの振興に貢献する人材の育成を目的として、平成16年度から平成27年度まで実施してきたが、平成28年度は、視察先のより慎重な選定が求められたことや、昨今の海外安全事情を考慮し実施を控え、平成29年度についても実施については研修専門委員会等の場で検討していくこととする。

(5) 都道府県スポーツ推進委員研修会助成

スポーツ推進委員が地域スポーツの振興に寄与するために、最近のスポーツ環境の変化に伴うさまざまな情報等を習得し資質向上を図るなど、各都道府県において、その地域ならではの工夫を凝らした研修会が実施されている。

連合では、これらの研修会を実施した都道府県に対して、平成26年度までは2万円を助成していたが、平成27年度からは5万円の助成を行うこととしている。

(6) スポーツ推進委員初任者研修会助成

スポーツ推進委員の改選期に教育委員会等から新たに委嘱される委員も多く、これら初任者に対する研修は、その後の活動にとって非常に重要な意味を持つ。その重要性に鑑み、初任者研修の実施を奨励・支援する目的で、都道府県主催の初任者研修に対して連合から5万円の助成を行う。

3. スポーツ関連事業への協力等

(1) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議

生涯スポーツ関係の各界各層が一堂に会し、地域におけるスポーツ推進の現状及び課題について研究協議や意見交換を行い、相互理解を深め、関係者間の協調・協力体制の強化と生涯スポーツ社会の実現に向けた機運の醸成を目的として、毎年1～2月

に開催される。連合は、スポーツ庁等主催団体の一員として、本会議の実行委員会に名を連ねている。平成29年度は広島県で開催される予定である。

(2) スポーツ安全保険への取り組み

スポーツ推進委員が安心して十分な活動ができるよう、公益財団法人スポーツ安全協会が募集している「スポーツ安全保険」について引き続き積極的なPRを行い、加入の促進を図る。

(3) 後援名義等使用への協力

スポーツ関係団体等が開催する各種スポーツ行事に対する連合の後援名義やロゴマーク使用に係る申請に対応する。

4. 機関誌「みんなのスポーツ」・「スポーツ推進委員手帳」の販売促進等

連合の機関誌「みんなのスポーツ」については、平成29年度においても、編集部より委嘱している各都道府県の編集協力者の全面的な協力を得ながら、さらに一層内容の充実を図り、より親しみやすい編集に努める。

「スポーツ推進委員手帳」は、スポーツ推進委員としてのスケジュール管理のためにも必要なものであると同時に、市町村からの委嘱を証明する欄を設け特別非常勤職員としての身分を明らかにしている。また、手帳末尾の「資料編」に有用なデータ類を収載してあるので、一層の購入促進を図って、より多くのスポーツ推進委員に活用してもらうよう努める。

5. 「スポーツ推進委員ハンドブック」の普及

スポーツ基本法において、体育指導委員の名称がスポーツ推進委員に変更され、新たな職務が示されたこと、連合が平成24年度に公益社団法人に移行したことなどを受けて、従来の「体育指導委員の基礎知識」にかわる新たな手引書「スポーツ推進委員ハンドブック～生涯スポーツのコーディネーター～」を平成26年4月に発刊した。

本書は、「スポーツ推進委員リーダー養成講習会」のテキストとしても活用されており好評を博しているが、今後とも一人でも多くのスポーツ推進委員が本書を購入し、資質向上に努めてもらうことが望まれる。

6. スポーツ推進委員用グッズの販売促進

スポーツ推進委員であることの自覚のシンボルとして、また、地域住民に親しみのあるスポーツ推進委員であることを認識してもらうため、各種スポーツ推進委員グッズの販売促進を図っているが、平成26年9月の岩手県盛岡市における全国スポーツ

推進委員研究協議会開催を機に、15年ぶりにモデルチェンジを行ったジャンパー、ポロシャツ、ネクタイの販売を開始した。販売開始から好調な売れ行きを示しているが、今後も商品開発企画に注力していく。

7. 委員会等の開催

(1) 専門委員会

平成24年度から、連合のガバナンス機能、事業内容の充実改善等を図るため、理事と学識経験者を中心に構成する「総務」「事業」「研修」の3専門委員会が設置されたが、各委員会とも各種公益目的事業の企画運営等について精力的に協議を行っており、連合の円滑な事業運営に大きく寄与しているところである。

(2) 機関誌「みんなのスポーツ」編集委員会

スポーツ推進委員として知っておくべきテーマに関する解説記事を初め、全国各地で活躍しているスポーツ推進委員の活動記事を数多く取り上げるなど、記事の内容に偏りが生じないように配慮しながら、編集会議として定例的に開催している。

(3) 被表彰者選考委員会

連合の表彰規程に基づき、例年、連合会長表彰分について被表彰者選考の審査を行っている。委員会は、連合会長、専務理事、理事1名で構成され、各都道府県から推薦のあった候補者について慎重に審査している。

平成29年度 収支予算内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位: 円)

科 目	公益目的事業				収益事業等				法人会計	合 計
	健康体力向上	研修	共通	小 計	出版	グッズ販売	共通	小 計		
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益	1,240,000	2,055,000	20,986,000	24,281,000	3,690,000	8,871,000		12,561,000	9,040,000	45,882,000
基本財産運用益			30,000	30,000						30,000
基本財産受利息			30,000	30,000						30,000
特定資産運用益									50,000	50,000
特定資産受利息									50,000	50,000
受取会費			20,956,000	20,956,000					8,975,000	29,931,000
正会員会費			1,320,000	1,320,000					560,000	1,880,000
普通会員会費			17,186,000	17,186,000					7,365,000	24,551,000
賛助会員会費			2,450,000	2,450,000					1,050,000	3,500,000
事業収益	240,000	0		240,000	3,690,000	8,871,000		12,561,000		12,801,000
体力検定認定料	240,000			240,000						240,000
海外研修企画料		0		0						0
出版収入					3,690,000			3,690,000		3,690,000
グッズ販売収入						8,871,000		8,871,000		8,871,000
受取助成金等	1,000,000	2,055,000		3,055,000						3,055,000
受取助成金	1,000,000	2,055,000		3,055,000						3,055,000
雑収益									15,000	15,000
雑収入									15,000	15,000
経常収益計	1,240,000	2,055,000	20,986,000	24,281,000	3,690,000	8,871,000		12,561,000	9,040,000	45,882,000
(2) 経常費用	10,124,000	19,966,000		30,090,000	2,078,000	8,907,000		10,985,000	3,746,000	44,821,000
事業費	10,124,000	19,966,000		30,090,000	2,078,000	8,907,000		10,985,000		41,075,000
仕入高					539,000	7,063,000		7,602,000		7,602,000
給料手当	4,315,000	4,315,000		8,630,000	789,000	789,000		1,578,000		10,208,000
臨時雇賃金	100,000	100,000		200,000						200,000
退職給付費用	180,000	180,000		360,000	33,000	33,000		66,000		426,000
法定福利費	679,000	679,000		1,358,000	124,000	124,000		248,000		1,606,000
表彰費	0	2,185,000		2,185,000						2,185,000
会議費	44,000	387,000		431,000		10,000		10,000		441,000
旅費交通費	540,000	2,104,000		2,644,000	31,000	222,000		253,000		2,897,000
通信運搬費	334,000	334,000		668,000	61,000	81,000		142,000		810,000
消耗品費	122,000	122,000		244,000	22,000	22,000		44,000		288,000
印刷製本費	223,000	950,000		1,173,000	18,000	26,000		44,000		1,217,000
広告宣伝費	349,000	349,000		698,000	64,000	64,000		128,000		826,000
光熱水料費	376,000	376,000		752,000	69,000	69,000		138,000		890,000
賃借料	1,018,000	1,018,000		2,036,000	186,000	186,000		372,000		2,408,000
保険料	25,000			25,000						25,000
諸謝金	134,000	180,000		314,000						314,000
公租公課	17,000	1,000		18,000	142,000	160,000		302,000		320,000
支払負担金		3,700,000		3,700,000						3,700,000
支払助成金		2,950,000		2,950,000						2,950,000
委託費	1,600,000			1,600,000						1,600,000
販売手数料						48,000		48,000		48,000
雑費	68,000	36,000		104,000	0	10,000		10,000		114,000
管理費									3,746,000	3,746,000
給料手当									448,000	448,000
退職給付費用									19,000	19,000
法定福利費									70,000	70,000
福利厚生費									34,000	34,000
会議費									107,000	107,000
旅費交通費									1,197,000	1,197,000
通信運搬費									48,000	48,000
保守費用									179,000	179,000
什器備品費									200,000	200,000
消耗品費									23,000	23,000
印刷製本費									32,000	32,000
広告宣伝費									36,000	36,000
光熱水料費									39,000	39,000
賃借料									106,000	106,000
諸謝金									808,000	808,000
公租公課									336,000	336,000
慶弔費									50,000	50,000
雑費									14,000	14,000
経常費用計	10,124,000	19,966,000	0	30,090,000	2,078,000	8,907,000	0	10,985,000	3,746,000	44,821,000
当期経常増減額	-8,884,000	-17,911,000	20,986,000	-5,809,000	1,612,000	-36,000	0	1,576,000	5,294,000	1,061,000
1. 経常外増減の部										
(1) 経常収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額			788,000	788,000					-788,000	0
法人税等									205,000	205,000
当期一般正味財産増減額	-8,884,000	-17,911,000	21,774,000	-5,021,000	1,612,000	-36,000	-788,000	788,000	5,089,000	856,000

平成28・29年度 予算対比表

(単位：円)

科 目	H28年度予算	H29年度予算	増減額	備考
1. 増減の部				
(1) 収益	44,265,000	45,882,000	1,617,000	
受取会費	29,960,000	29,931,000	-29,000	
正会員会費	1,880,000	1,880,000	0	47都道府県×40,000円
普通会員会費	24,580,000	24,551,000	-29,000	49,102人×500円
賛助会員会費	3,500,000	3,500,000	0	
事業収益	10,365,000	12,801,000	2,436,000	
資格認定料	650,000	240,000	-410,000	
海外研修企画料	50,000	0	-50,000	
出版収入	3,790,000	3,690,000	-100,000	
グッズ販売収入	5,875,000	8,871,000	2,996,000	
受取助成金等	3,855,000	3,055,000	-800,000	
受取助成金	3,855,000	3,055,000	-800,000	
その他収益	85,000	95,000	10,000	
収益計	44,265,000	45,882,000	1,617,000	
(2) 費用				
事業費+管理費	45,553,760	44,821,000	-732,760	
グッズ仕入	4,634,000	7,602,000	2,968,000	
人件費	12,653,000	13,011,000	358,000	
給与	10,493,000	10,656,000	163,000	
法定福利費等	2,160,000	2,355,000	195,000	
全国大会表彰費	2,202,000	2,185,000	-17,000	
事業運営費	3,162,760	3,255,000	92,240	会議費、印刷製本費等
旅費交通費	4,013,000	4,094,000	81,000	
事務所運営費	4,654,000	4,680,000	26,000	賃借料等
広告宣伝費	2,852,000	862,000	-1,990,000	
全国大会・地区研負担金	3,700,000	3,700,000	0	
全国大会負担金	1,000,000	1,000,000	0	
地区研負担金	2,700,000	2,700,000	0	9地区×300,000円
都道府県・初任者研修助成金	3,050,000	2,950,000	-100,000	
都道府県研修会助成金	1,850,000	1,750,000	-100,000	35都道府県×50,000円
初任者研修会助成金	1,200,000	1,200,000	0	24都道府県×50,000円
ファミリー健康体力向上事業委託費	4,000,000	1,600,000	-2,400,000	
単年度開催	800,000	0	-800,000	
アドバイザー養成	3,000,000	400,000	-2,600,000	2県×200,000円
測定会開催	200,000	1,200,000	1,000,000	2県×600,000円
公租公課	390,000	656,000	266,000	消費税等
その他	243,000	226,000	-17,000	慶弔費、雑費等
費用計	45,553,760	44,821,000	-732,760	
当期増減額(収益-費用)	-1,288,760	1,061,000	2,349,760	
法人税等	0	205,000	205,000	
積立	0	1,000,000	1,000,000	普通会員証資金
収支	-1,288,760	-144,000		

公益社団法人 全国スポーツ推進委員連合

役員選出基準

役職	地区名(普通会員数)	選出数		合計
理事	北海道 (2,378)	1名	14名	20名以内
	東北 (4,952)	1名		
	関東 (14,410)	3名		
	北陸 (3,427)	1名		
	東海 (5,772)	2名		
	近畿 (5,081)	2名		
	中国 (3,889)	1名		
	四国 (2,189)	1名		
	九州 (7,062)	2名		
	学識経験者	若干名		
監事	有資格者	1名	2名	
	委員経験者等	1名		

◆各地区の役員選出数は、公益社団法人全国スポーツ推進委員連合役員選任規程第2条の規定により、前年度の普通会員数を基準に算定。